

予 算 要 求 資 料

令和2年度9月補正予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：中小企業振興費

事業名 デジタル変革推進事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 産業技術課 IT利用促進室 IoT導入支援係

電話番号：058-272-1111 (内 3051) E-mail: c11352@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 123,555 千円 (現計予算額：559,650 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	559,650	559,650	0	0	0	0	0	0	0
補 正 予算額	123,555	0	0	0	0	0	0	0	123,555
決定額	123,555	0	0	0	0	0	0	0	123,555

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として、社内における「密閉」「密集」「密接」を避けるため、テレワーク導入は有効だが、紙による既存業務などの見直しが不十分な中では、業務効率の低下が懸念されている。

また、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う企業活動や消費活動の停滞により経営環境が一層厳しくなる中、早期の業績回復を図るためには、業務のデジタル化や自動化、組織の変革といったデジタルトランスフォーメーションを通じて生産性や業務効率を向上させる必要がある。

(2) 事業内容

テレワーク導入や業務デジタル化が様々な段階にある県内中小企業等に対し、段階に応じたきめ細やかな支援を行うため、以下の事業を実施した。

- ①テレワーク導入実証事業【11,000 千円】
- ②セキュリティ対策支援事業【143,650 千円】
- ③中小企業等デジタル化推進事業【405,000 千円】

これらの事業のうち、③中小企業等デジタル化推進事業について、補助対象者を募集したところ、想定を上回る多くの応募があり、審査基準を満たす中小企業等のデジタル化の事業を現計予算額では支援できない。

そのために、コロナ禍でのデジタルトランスフォーメーションによる生産性や業務効率を向上させる事業を、積極的に取り組む県内中小企業を支援するため、中小企業等デジタル化推進事業に係る予算を増額する。

(3) 県負担・補助率の考え方

岐阜県が推進する第4次産業革命推進プロジェクトの中核機関として、公益財団法人ソフトピアジャパンがその設立目的たる事業を実施するために要する費用であり、県がこれに必要な経費を負担する。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	123,555	(公財) ソフトピアジャパンへの補助金 内容：実施企業への補助金
合計	123,555	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「清流の国ぎふ」創生総合戦略

II 政策の方向性

3 地域にあふれる魅力と活力づくり

(2) 次世代を見据えた産業の振興

② AIやIoTを活用した第4次産業革命と成長分野への展開

(2) 国・他県の状況

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

補助事業名	デジタル変革推進事業費補助金
補助事業者（団体）	公益財団法人ソフトピアジャパン （理由）県が情報産業高度化や産業情報化を進めるため設立した財団であるため。
補助事業の概要	テレワーク導入や業務デジタル化が様々な段階にある県内中小企業等に対し、段階に応じたきめ細やかな支援を行う。
補助率・補助単価等	定額・ 定率 ・その他（例：人件費相当額） （内容）10 / 10 （理由）県が設立目的たる事業を実施するために設立した財団であるから。
補助効果	岐阜県が推進する第4次産業革命推進プロジェクトの中核拠点として、県が設立した公益財団法人ソフトピアジャパンがその設立目的たる事業を実施する。
終期の設定	令和4年度 （理由）終期到来時に達成状況や社会情勢等を踏まえて方針を検討する。

（事業目標）

AIやIoT等先端技術を活用し、県内ものづくり企業やサービス産業における生産性向上を支援するとともに、新製品・サービス（イノベーション）創出の取組みを支援する。

＜「清流の国ぎふ」創生総合戦略＞

II 政策の方向性

3 地域にあふれる魅力と活力づくり

（2）次世代を見据えた産業の振興

② AIやIoTを活用した第4次産業革命と成長分野への展開

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H**年度末)	目標 (R2年度末)	目標 (終期)
①セキュリティ対策実施企業数	-	10	30（累計）
②セミナー等参加者数	-	50	150（累計）
③モデルケース構築件数	-	12	36（累計）

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度 (要求)
補助金交付実績					(要求額) 567,650千円
指標①目標					① 10、② 50、 ③ 12
指標①実績					(推計値) ① 10、② 50、 ③ 12
指標①達成率					(推計値) 100%

(前年度の成果)

--

(今後の課題)

--

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 業務の更なるデジタル化（デジタルトランスフォーメーション）を推し進め、感染症再拡大の不安の中、速やかにかつ適切に実施していく必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価)	

(事業の見直し検討)

--

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

継続・削減・統合・廃止 (理由)
